

第2章

ナイジェリア軍政期における個人支配

落合 雄彦

はじめに

ジャクソンとロズバーグが1982年に上梓した『ブラック・アフリカの個人支配 君主, 専制君主, 預言者, 暴君』は, アフリカ個人支配研究の一基点となる重要な著作である (Jackson and Rosberg [1982])。そのなかで, ジャクソンとロズバーグは, 独立後の多くのアフリカ諸国では, 立憲主義のような制度支配が十分に機能してこなかった代わりに, 「個人支配」(personal rule) という非制度的な政治システムが成立・機能し, それが政治のあり方を大きく規定してきた, と論じた。そして, そのうえで彼らは, アフリカの個人支配者を, 君主, 専制君主, 預言者, 暴君という4つのタイプに類型化し, それぞれの事例研究を試みることで, アフリカ個人支配研究にひとつの新しい地平を切り拓いた。

しかしながら, 同書は, 本章の考察対象であるナイジェリアの個人支配に関してはあまり多くを語っていない。ナイジェリアでは, 1960年の独立以降軍事クーデタが多発し, ジャクソンらの著作が公刊された1982年までの間に文民と軍人を合わせて少なくとも6名の国家指導者が現れたが, 同書では, そうした諸指導者についての本格的な考察はほとんどなされていないのである。とはいえそれは, 個人支配そのものがナイジェリアでは成立・機能してこなかった, ということを必ずしも意味しない。むしろ, 個人支配というシ

ステムあるいはそれに類似した状況は、他の多くのアフリカ諸国と同様にナイジェリアにおいてもまたかなりの程度みられたのである。ただし、同国ではクーデタによる頻繁な政権交代などもあって、たとえばコートディヴォワールのウフエ＝ボワニ（Félix Houphouët-Boigny）やザイル（現コンゴ民主共和国）のモブツ（Mobutu Sese Seko）のような「長期にわたって権力の座に君臨する個人支配者」というイメージで捉えることができる統治者は、たしかにほぼ皆無であった。しかし、後述するとおり、特に1980年代中葉以降の時期になると、在任期間こそ依然として相対的に短いものの、質的にみて個人支配者と評しても遜色のないような統治者がナイジェリアにも登場し、個人支配状況がそれまで以上に顕著になる。

本章は、四半世紀前に公刊されたジャクソンらの著作のなかで必ずしも十分に論じられていなかったナイジェリアの個人支配に注目し、特に軍政期におけるその様態と変容を歴史的に考察しようとする試みにほかならない。

しかし、ここで留意しておきたいことは、本章の関心とは、あくまでもナイジェリア軍政期の個人支配を考察することであって、けっして軍人支配者個人について分析することではない、という点である。たしかにナイジェリアの軍人支配者のパーソナリティや思想行動は、その個人支配のあり方を考察するうえでかなり重要な意味合いをもつであろう。しかし、本章は、ナイジェリアの軍人支配者が、官僚、軍人、政治家といった他の政治エリートとの間にどのような関係性を紡ぎ、そのなかでいかなる個人支配の様態が織り成され、そしてそれがいかなる変容を遂げてきたのかを史的に考察しようとする、あくまでも「個人支配の研究」であって、国家指導者の内面世界、偉業や悪行、そしてその功罪を語ろうとする類の「支配者個人の研究」ではない。

本章では以下、ナイジェリア軍事政権期の個人支配を考察するにあたって、3つの問いの眼差しからその動態に迫っていきたい。第1は、「いかに支配者となったか」という、各軍人国家指導者の権力掌握のあり方に関する問いである。これは各軍事政権の成立、つまりその「入口」に着目する眼差しとい

える。第2は、「いかに支配したか」という、軍事政権下における主に政策の立案実施に関する問いである。これは各軍事政権の統治のあり方、別言すればその「内容」に注目するアプローチといえよう。そして第3は、「いかに政治からの撤退を捉えていたか」という、民政移管をめぐる問いである。これは各軍事政権のいわば「出口」に注目する眼差しといえるかもしれない。そして、本章では、こうした3つの眼差しを通して、ナイジェリア軍政期における個人支配状況が他のアフリカ諸国よりも遅れて1980年代中葉以降、特に1990年代に入ってから顕著になったという点を多角的に考察するとともに、ナイジェリアの国家形成のあり方がそうした「時間的なずれ」の一因であったかもしれないとする筆者の仮説を章末部分において提示する。

しかし、そうしたナイジェリア軍事政権期の個人支配をめぐる一連の考察に入る前に、私たちはまず、29年間近くにも及んだ同国の軍部支配の史的展開についてごく簡単に振り返っておかなければならない。

第1節 軍事政権の史的展開

ナイジェリアがイギリスからの独立を達成した1960年10月から、第4共和制と呼ばれる今日の文民政体が成立した1999年5月までの約39年間のうち、文民統治期は合わせて10年間弱にすぎなかったのに対して、軍部支配期は実に29年間もの長きに及んだ。こうした長期にわたる軍部支配は、1966年1月から1979年9月までの第1期（約14年間）と、1984年1月から1999年5月までの第2期（約15年間）に大別することができる。そして、各期に4つ、合わせて8つの軍事政権が成立してきた（表1参照）。本章の考察対象は、この8つの軍事政権とそこでの個人支配のあり方である。

ナイジェリア独立を契機に成立した文民政体のことを一般に第1共和制と呼ぶ¹⁾。しかし、第1共和制は1966年1月に同国初の軍事クーデタが発生したことで崩壊してしまう。そして、その後の政治的混乱を收拾して全権を掌

表1 ナイジェリア軍事政権略年表

1960.10	イギリスから独立
1963.10	共和制に移行
1966. 1	軍事クーデタ, イロンシ軍事政権成立
7	軍事クーデタ
8	ゴウォン軍事政権成立
1967. 7	ビアフラ戦争勃発
1970. 1	ビアフラ軍降伏, ビアフラ戦争終結
1975. 7	軍事クーデタ, ムハマッド軍事政権成立
1976. 2	ムハマッド暗殺, オバサンジョ軍事政権成立
1979.10	民政移管, シャガリ文民政権成立 (第2共和制)
1983.12	軍事クーデタ
1984. 1	ブハリ軍事政権成立
1985. 8	軍事クーデタ, ババンギダ軍事政権成立
1993. 8	暫定国民政府成立, ショネカン文民政権成立 (第3共和制)
11	ショネカン辞任, アバチャ軍事政権成立
1998. 6	アバチャ死去, アバカル軍事政権成立
1999. 5	民政移管, オバサンジョ文民政権成立 (第4共和制)

	1960	1966	1966	1975	1976	1979	1983/84	1985	1993	1993	1998	1999
国家指導者	バレウ(アジキウエ)	イロンシ	ゴウォン	ムハマッド	オバサンジョ	シャガリ	ブハリ	ババンギダ	ショネカン	アバチャ	アバカル	オバサンジョ
政体	第1共和制	軍事政権				第2共和制	軍事政権		第3共和制 暫定国民政府	軍事政権		第4共和制
期間	5.3年	13.7年				4.3年	9.7年		0.2年	5.5年		
		軍部支配第1期					軍部支配第2期					

独立

(凡例)

 軍政期

 共和制期

 形式的な共和制期

(出所) 落合 [2005 : 74] をもとに筆者作成。

表2 ナイジェリアの歴代軍人国家指導者

氏名（在任期間）	経歴
ジョンソン・アギー＝イロンシ （1966年1月16日～1966年7月29日）	1924年3月、ナイジェリア東部のウムアヒアに生まれる（イボ人）。高校卒業後の1942年に王立西アフリカ・フロンティア軍ナイジェリア連隊に一般兵として入隊。第2次世界大戦後にイギリスのキャンペリー幕僚学校に派遣され、課程修了にともなって少尉に任官される。1953年に大尉、1955年に少佐、1960年に中佐にそれぞれ昇任。同年、コンゴでの国連平和維持活動（PKO）にナイジェリア部隊を指揮して参加。1961年には駐在武官として在英ナイジェリア高等弁務官事務所に勤務し、その後イギリスの帝国防衛大学で研修を受け、1965年には准将として再びコンゴPKOに参加した。1965年に少将に昇任し、1966年1月のクーデタ後の混乱を国軍参謀総長として収拾して国家元首に就任したが、同年7月のクーデタで殺害される。
ヤクブ・ゴウォン （1966年8月1日～1975年7月29日）	1934年10月、北部（ミドルベルト）のバンクシンに生まれる（少数民族アンガス人）。ザリアで中等教育を受けた後に校長らの勧めで1954年に入隊。ゴールドコースト（現ガーナ）にある一般士官特別訓練学校に派遣後、イギリスの陸軍士官学校（サンドハースト）で研修を受ける。1956年に少尉に任官。コンゴでのPKOに参加後、1962年にイギリスのキャンペリー幕僚学校、1965年に統合幕僚学校でそれぞれ研修を受ける。1966年1月のクーデタ後に陸軍参謀長に任命される。同年7月のクーデタをへて国家元首に就任。1975年7月にアフリカ統一機構首脳会議（カンバラ）に出席中に無血クーデタで政権の座を追われる。イギリスに亡命してウォリック大学に入学し、その後大学院に進学して博士号を取得。シャガリ文民政権下の1983年に帰国した。
ムルタラ・ラマト・ムハマッド （1975年7月29日～1976年2月13日）	1938年11月、北部のカノに生まれる（ハウサ＝フラニ人）。ザリアで中等教育を受け、1958年に士官候補生となり、イギリスのサンドハースト陸軍士官学校に派遣される。1961年に少尉に任官。1966年7月のクーデタで中心的な役割を果たし、1971年には准将に昇任。1974年にゴウォン軍事政権下で通信相に任命され、1975年7月のクーデタをへて国家元首に就任。1976年2月にラゴス市内で暗殺される。

軍部支配第1期	<p>オルシェグン・オバサンジョ</p> <p>(1976年2月14日～1979年10月1日)</p>	<p>1937年3月、南部のアベオクタ郊外に生まれる(ヨルバ人)。1958年に入隊し、イギリス・アルダーショットにあるモンズ士官候補生学校に派遣される。1959年に少尉に任官し、1960年にはコンゴのPKOに参加する。1963年に大尉、1965年に少佐、1967年に中佐にそれぞれ昇任する。ピアフラ戦争では第3師団を指揮して戦果を収める。1975年にゴウォン政権下で労働住宅相に就任。1976年に中将に昇任し、同年2月のクーデタ後は国家元首に就任。1979年10月に民政移管を実現させて退役し、その後は実業家として活動。1995年にはクーデタ関与を理由にアバチャ政権下で逮捕されて有罪判決を受けるが、アバカル政権下で釈放され、1999年5月に第4共和制初代大統領に就任した。</p>
軍部支配第2期	<p>ムハンマドゥ・ブハリ</p> <p>(1984年1月3日～1985年8月27日)</p>	<p>1942年12月、北部のダウラに生まれる(ハウサ=フラニ人)。1962年にナイジェリア軍事訓練学校に入学して短期研修を受け、その後イギリスのモンズ士官候補生学校に派遣される。1963年に少尉に任官し、コンゴでのPKOに参加。1973年にインドの国防幕僚学校で研修を受け、1976年にオバサンジョ政権下で石油エネルギー相に就任する。1978年にはナイジェリア国营石油会社の初代総裁となる。1979年にアメリカの陸軍戦争学校に派遣され、1981年からは第3師団長となる。1983年12月のクーデタを首謀し、1984年1月に国家元首に就任。1985年8月のクーデタで倒される。1995年にアバチャ政権下で石油信託基金総裁に任命される。</p>
	<p>イブラヒム・バダマシ・ババングダ</p> <p>(1985年8月27日～1993年8月26日)</p>	<p>1941年8月、北部(ミドルベルト)のミンナに生まれる(少数民族)。1962年にカドゥナのナイジェリア軍事訓練学校に入学して1963年に任官。1964年からはインドの士官学校に派遣される。1966年に中尉、1968年に大尉、1970年に少佐にそれぞれ昇任。1977年に指揮幕僚学校で研修を受け、1979年には准将に昇任してクルの国立政策戦略研究所に学ぶ。ブハリ軍事政権下で陸軍参謀長に任命され、1985年8月のクーデタで全権を掌握し、大統領に就任する。1987年10月に大将に昇任。1993年8月に退陣。</p>
	<p>サニ・アバチャ</p> <p>(1993年11月17日～1998年6月)</p>	<p>1943年9月、北部のカノに生まれる(カヌリ人)。中等教育修了後の1962年にナイジェリア軍事訓練学校に入学し、1963年に任官。同年、イギリスのモンズ士官候</p>

軍 部 支 配 第 2 期	月8日)	補生学校に派遣される。1971年にイギリス・ウォーミンスターの歩兵学校, 1976年にジャジの指揮幕僚学校, 1981年にクルの国立政策戦略研究所でそれぞれ研修を受ける。1967年に大尉, 1969年に少佐, 1972年に中佐, 1975年に大佐, 1980年に准将にそれぞれ昇任する。ババンギダ政権下で陸軍参謀長, 国防相などを歴任し, 1987年に中將に昇任。1993年11月に暫定国民政府を廃して暫定統治評議会を設置し, 国家元首に就任。1998年6月に在任中に病死。国家元首に就任するまで長年にわたって“Khalifa”(即位を待つ王)と呼ばれていた。
	アブドゥルサラム・アバカル (1998年6月9日~1999年5月29日)	1942年6月, 北部(ミドルベルト)のミンナに生まれる(少数民族)。士官学校の緊急戦闘短期課程に学び1967年に少尉に任官される。1988年に第82師団長 1991年に第1師団長にそれぞれ任命される。アバチャ政権下で参謀総長に就任し, アバチャの死去を受けて国家元首に就任。それとともに少将から大將に昇任した。アバチャ政権の民政移管プログラムをいったん破棄して新たな民主化計画を発表し, 1999年5月に民政移管を実現させた。

(出所) Iroanusi [1997] Layonu et al. [1992] をもとに筆者作成。

握したのが当時国軍参謀総長であったアギー = イロンシ (Johnson Thomas Aguyi-Ironsi) 陸軍少将である(表2参照)。こうして成立したイロンシ軍事政権は, 同年5月, それまでの連邦制を廃止するとともに統一政体へと移行することを定めた布告を発令する。しかし, それが一部からの強い反発を招き, 結局, イロンシ政権は同年7月に発生した第2次クーデタによって打倒されてしまう。

次いで権力を掌握したのは, 第2次クーデタの実行には直接関与しなかったものの, その首謀者らによっていわば担ぎ出される形となった当時の陸軍参謀長ゴウォン (Yakubu Gowon) 中佐であった⁽²⁾。ゴウォンは, 軍事政権首班に就任するとまず, イロンシによって廃止された連邦制を復活させ, さらに1967年5月, それまでの4地域制を廃して州を単位とした12州制を正式に導入した⁽³⁾。これに対して, 東部地域軍政知事であったオジュク (C. Odumegwu Ojukwu) が強く反発し, 東部地域を「ピアフラ共和国」として分離独立させ

ることを一方的に宣言する。そして、1967年7月、ビアフラ軍と連邦軍の間で戦闘が開始され、以後30カ月間にもわたって内戦状態が続いた。このビアフラ戦争は、1970年1月にビアフラ側の敗北、連邦側の勝利で終結する。

戦争終結後のナイジェリアは、石油ブームの影響を受けて目覚ましい戦後復興と経済発展を遂げたが、その一方で腐敗が蔓延し、ゴウォン政権への不満が軍内部などで急速に高まっていった。そして、1975年7月、ゴウォン外遊中に無血クーデタが発生し、ムハマッド（Murtala Ramat Muhammed）陸軍准将が全権を掌握した。ムハマッドは、ゴウォン政権の負の遺産を一掃すべく大胆な政治改革に着手したが、翌年2月には凶弾に倒れてしまう。そして、政権ナンバーツーの地位にあったオバサンジョ（Olusegun Obasanjo）がムハマッドの後継者として政権運営を担うことになった。オバサンジョ軍事政権は、ムハマッド前政権の政策路線を継承しながら改革を着実に推し進め、1979年10月には当初の公約どおり民政移管を実現させた。こうしてイロンシ、ゴウォン、ムハマッド、オバサンジョという4つの軍事政権から成る軍部支配第1期は約14年間でその幕を閉じ、シャガリ（Shehu Aliyu Shagari）が文民大統領に選出されて、第2共和制が始動した。

第2共和制は、しかし、1983年12月末に発生した軍事クーデタによってわずか4年程で崩壊してしまう。そして、翌年1月、ブハリ（Muhammadu Buhari）陸軍少将を首班とする軍事政権が成立した。ブハリ政権は、石油ブーム後に到来した深刻な経済危機などへの対策を講じたものの、その厳しい対処のあり方が国内の強い反発を買い、成立からわずか1年8カ月後の1985年8月にはクーデタによって打倒される。その後に権力を掌握したババンギダ（Ibrahim Badamasi Babangida）陸軍少将は、独自の構造調整計画を実施するなど政治経済改革に積極的に取り組んだが、やがて民政移管をめぐる大きな政治的混乱を招き、1993年8月、文民のショネカン（Ernest Shonekan）を暫定国民政府首班に指名して権力の座を退いた。

こうして発足した暫定国民政府は、一応は文民政権の範疇に分類され、その政体も第3共和制と呼ばれた。とはいえ、それはあくまでも形式的な意味

においてであって、暫定国民政府は実際には軍部の強い影響下に置かれ、文民政権としての自立性や正当性を有してはいなかった。そして、同政府は、1993年11月にシヨネカンが軍部の意向を受けて首班を辞任し、わずか3カ月弱程で崩壊してしまう（Osaghae [1998: 273]）。

暫定国民政府を廃して権力を掌握したアバチャ（Sani Abacha）陸軍大将は、当初は民主化に対してかなり積極的な姿勢をみせたものの、やがて強権的な政権運営に転じ、ナイジェリアの軍人国家指導者のなかでも最も独裁的な支配を行うようになった。そうしたなか、1998年6月にアバチャは急死し、代わってアブバカル（Abdulsalam Abubakar）将軍が国家元首に就任する。そして、同軍事政権のもとで1999年5月に民政移管が実現し、退役によって文民となっていたオバサンジョが大統領に就任した。こうして暫定国民政府期（第3共和制期）を挟んで約15年間続いた軍部支配第2期はその終焉を告げ、ナイジェリアは現在の第4共和制という新しい文民政権時代を迎えるにいたった。

以上、本節では、ナイジェリアにおける軍事政権の史的展開をごく簡単に俯瞰してきたが、次節以降では、そうした諸軍事政権下における個人支配の諸相や動態を、権力の掌握（入口）、政策の立案実施（内容）、そして民政への移管（出口）という3つの視点を手がかりにしながら検討していきたい。

第2節 権力の掌握 支配者になる

現代社会において軍人が政治権力を掌握するうえでの最も一般的な経路は、おそらく軍事クーデタであろう。しかし、一口に軍事クーデタといっても、ナイジェリアの場合、そのあり方は必ずしも一様ではなく、むしろそれは時代とともに微妙に変容してきたといえる。そこで本節では、ナイジェリアの軍人指導者による権力掌握、特にクーデタのあり方に注目し、それらを比較検討することで、同国軍政期の個人支配へのいわばプロローグ的な接近を試

みてみたい。

前節で述べたとおり、独立から第4共和制成立までのナイジェリアでは、国家指導者の交代を伴う軍事クーデタは、(1)1966年1月、(2)1966年7月、(3)1975年7月、(4)1976年2月、(5)1983年12月、(6)1985年8月、の計6回発生した。また、1993年11月にシヨネカン暫定国民政府首班が軍部の意向によって退陣し、代わってアパチャ軍事政権が成立した事件も、純粋な意味でのクーデタとはいえないが、状況的にみて無血クーデタにある程度近いものとみなすことも可能であり、それも加えれば、第4共和制成立以前における国家指導者の交代を伴ったクーデタの発生件数は7回にのぼることになる⁽⁴⁾。

表3は、こうした7つのクーデタの主要な首謀軍人階級、その成否、そして、その後の軍事政権首班を整理したものである。同表をみてすぐに気がつくのは、クーデタを首謀した軍人の階級が時代の経過とともにほぼ右肩上がりに上昇しているという点であろう。

軍部支配第1期、特にピアフラ戦争前に発生した(1)1966年1月と(2)1966年7月の2つのクーデタでは、その主要な首謀者は中尉から少佐までの下中級クラスの将校であった。1966年1月のナイジェリア初のクーデタは通称「少佐クーデタ」(Majors' Coup)あるいは「1月ボーイズのクーデタ」(January Boys' Coup)などと呼ばれ、その首謀者は急進的な革命イデオロギーに傾倒するヌゼオグ(Chukwuma Kaduna Nzeogwu)ら少佐階級の若手将校であった。彼らは約100名から150名程度の下位将兵を巻き込む形でクーデタを起こし、主要な政治指導者などの拘束・殺害にこそ成功したものの、結局は権力を掌握することができずに投降を余儀なくされた。そして、国軍参謀総長のイロンシ少将が事態を収拾して国家元首に就任した⁽⁵⁾。

また、2回目の1966年7月クーデタは、第1次クーデタとその後のイボ(Igbo)人優位に強く反発した北部出身の下級将校や下士官が中心となって起こしたものであり、イボ人であったイロンシ国家元首が殺害され、代わって北部出身で弱冠31歳のゴウォン陸軍参謀長が政権の座に就いた。ラッカムは同クーデタのことを「下級士官・下士官クーデタ」(Junior Officers' and NCOs'

表3 クーデタの主要な首謀者士官階級，成否，その後の政権首班

クーデタ発生時期	軍部支配第1期				軍部支配第2期		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	1966年1月	1966年7月	1975年7月	1976年2月	1983年12月	1985年8月	1993年11月
クーデタ首謀者の階級	大将						
	中將						
	少將						
	准將						
	大佐						
	中佐						
	少佐						
	大尉						
	中尉						
	少尉						
クーデタの成否	失敗	成功	成功	失敗	成功	成功	成功
クーデタ後の政権首班(カッコ内は就任時の年齢)	イロンシ少將 (41) 1924年生	ゴウォン中佐 (31) 1934年生	ムハマッド准將 (36) 1938年生	オバサンジョ中將 (38) 1937年生	ブハリ少將 (41) 1942年生	ババンギダ少將 (44) 1941年生	アバチャ大將 (50) 1943年生

(出所) Iroanusi [1997] Oyewole and Lucas [2000] をもとに筆者作成。

Coup) と呼んでいる (Luckham [1971: 51])

このように1966年に発生した2つのクーデタでは、下中級将校がその計画と実行において中心的な役割を果たした。そして、その背景には、当時のナイジェリア国軍における士官階級の層の薄さが少なからず影響していたといえる。後に詳述するとおり、ビアフラ戦争以前、ナイジェリア国軍の中核を占める陸軍の兵力は1万人強ほどでしかなく、なかでも軍隊の「頭脳」ともいべき士官の規模はきわめて限定的であった。特にそうした人的制約は下級よりも上級の将校において深刻であり、たとえば1966年1月のクーデタ発生前夜、大佐以上の上級将校はイロンシ参謀総長を含めて陸軍全体でわずか7名しかいなかったのである。また、同クーデタで5名の上級将校が殺害さ

れてしまったために、1966年7月の第2次クーデタ発生前夜には、その数はわずか2名となっていた(Luckham [1971: 91])。そして、こうした上級将校をめぐる著しい人的制約のなかで、1966年の2つのクーデタでは、数名しかいない上級将校は政権内部にほぼ完全に取り込まれていたのに対して、文民政権への不満や民族的な対立感情を強く抱く若手の下中級将校らが蜂起し、政権の打倒を試みたのであった。

他方、ナイジェリア陸軍は、ビアフラ戦争を契機にして一挙に25万人規模にまで膨張し、これに伴って士官層も急速に拡大するようになる。そして、そうした士官層拡大の影響もあって、同戦争以後に生じた軍部支配第1期の2つのクーデタ すなわち、③1975年7月と④1976年2月のクーデタでは、尉官ではなく佐官クラスの中級将校がより中心的な役割を果たすようになる。また、この2つのクーデタでは、それまでみられなかった、将官クラスの軍人による関与もかなり色濃くみられるようになった。たとえば3回目の1975年7月クーデタは、ガルバ(Joseph Garba)中佐やヤラドゥア(Shehu Musa Yar'adua)中佐らが首謀し、事前にムハマッド准将らの承諾・支持を得て起こしたものであり、4回目の1976年2月クーデタは、ディムカ(Bukar Dimka)中佐がビスアラ(I.D.Bisalla)少将の承諾を得て首謀したものとされている(Osaghae [1998: 79-80, 88])。ただし、後者のクーデタでは、実行グループはムハマッド国家元首の暗殺には成功したものの、クーデタ自体は失敗してしまい、結局、オバサンジョ中將が事態を收拾して政権の座に就いた。ディムカ中佐とビスアラ少将は、のちに他のクーデタ関与者ととともに逮捕・処刑されている。

しかし、士官層が急速に拡大したポスト・ビアフラ戦争期のクーデタにおいてさえ、将官の関与はいまだ限定的な側面をもっていた。前述のとおり、③1975年7月と④1976年2月の2つのクーデタでは、将官は、事前にクーデタ計画に支持を与えたり、クーデタ失敗後に事態を收拾するために国家元首に就任したりすることはあっても、クーデタ計画を自ら首謀し、その実行を陣頭指揮するということはまだなかったのである。

これに対して、軍部支配第2期になると、(5)1983年12月、(6)1985年8月、(7)1993年11月のクーデタのいずれもが、尉官や佐官ではなく将官クラスの軍人の首謀・指揮によるものになっていく。その意味では、第2期のクーデタはまさに「将軍クーデタ」(Generals' Coups)ともいべき様相を呈していたといえる(Babatope [1986: viii])。

たとえば、5回目の1983年12月のクーデタは、ブハリ少将が、シャガリ文民政権下での経済政策の失敗、政治腐敗、選挙をめぐる混乱、国境問題をめぐる弱腰外交⁶⁾、軍部の冷遇などに対して不満を抱いて首謀・実行したものであり、それにババンギダやアバチャが関与した。また、6回目の1985年8月のクーデタは、ブハリ国家元首と同政権ナンバーツーのイディアグボン(Tunde Idiagbon)少将による指導部体制に対して、ナンバースリーのババンギダ少将が不満を抱き、アバチャらと共謀して実行したものとされている。ババンギダは、本来は自分よりも階級的に下位のはずのイディアグボンがナンバーツーに抜擢されたことに個人的に強い不快感を抱いていたともいわれている(室井 [1986: 7])。さらに、前述のとおり、7回目の1993年11月の政権交代は、ババンギダとともに1975年7月以降のほとんどのクーデタに関与し「即位を待つ王」(Khalifa)とさえ呼ばれていたアバチャ大將が、シヨネカン暫定国民政府首班を事実上退陣させて権力を掌握したものであった(Osaghae [1998: 190])。

こうしたブハリ、イディアグボン、ババンギダ、アバチャといった将軍間のいわば「権力争奪ゲーム」こそが、軍部支配第2期のクーデタにみられるひとつの特徴といえる。そしてそれは、クーデタを通じた権力掌握のあり方が総じて第1期よりも第2期において「個人化」されるようになったことを示唆しているようにみえる。

こうした第2期のクーデタにおける権力掌握の「個人化」は、クーデタ後に政権首班に就任した軍人指導者のプロフィールを比較検討すると、その傾向がさらに一層鮮明になる。たとえば、イロンシ、ゴウォン、ムハマッド、オバサンジョという軍部支配第1期の4名の軍人指導者をみевると、イロ

ンシは東部，ゴウォンとムハマッドは北部，そして，オバサンジョは西部のそれぞれ出身であり，出身地域はかなり異なっていた。また，宗教的にみても，ゴウォンやオバサンジョはクリスチャンであるのに対して，ムハマッドはムスリムであり，世代的にも，イロンシが1920年代生まれであるのに対して，ゴウォン，ムハマッド，オバサンジョは一代若い1930年代生まれであった。このように第1期の4名の軍人支配者は，その出身地域，民族集団，宗教，世代などの面でかなり多様あるいは「ふぞろい」であったといえる。

これに対して，軍部支配第2期の軍人国家指導者であるブハリ，ババンギダ，アバチャの間には，文化社会的な背景に関して大きな相違点はほとんどみられなくなる。三者は，民族集団こそ異なるものの，ともに北部のムスリムであり，ほぼ同世代の1940年代初頭生まれであり，ナイジェリア軍事訓練学校（Nigerian Military Training College: NMTTC）に同じ1962年に入学し，ともに1963年に任官している。こうした文化的，社会的，世代的な背景を共有する三者には，イデオロギーや政治的立場においてもそれほど大きな懸隔はなく，だからこそ彼らは，いわば「同志」として1983年12月のクーデタを共謀して実行し，第2共和制に終止符を打ったのである。

そして，このように文化社会的あるいは思想的に大きな差異がないにもかかわらず，第2期において数回にわたって政権交代を伴うクーデタが発生してきた背景には，一部の上級将校間における個人的な確執や軋轢，そして彼らの権力欲が潜んでいたとみるべきであろう。もちろん，それが第2期におけるクーデタ発生の唯一の要因であったというわけではなかるうが，少なくともその主因のひとつであったことはほぼ間違いない（Peters [1997: 200]）。このように，北部出身，ムスリム，1940年代初頭生まれ，1962年にNMTTC入学，1963年に任官，クーデタ共謀といった様々な共通点をもつブハリ，ババンギダ，アバチャの三者は，いわば「コホート」（cohort）であり，その意味では，第2期の3つの「将軍クーデタ」とは，アイデンティティやイデオロギーの対立ではなく，むしろ同質的集団内の個人的な確執や対立に主に起因する「コホート内の権力闘争」であったといえる。

そして、ナイジェリアの場合、軍人の権力掌握手段としてのクーデタが「個人化」され、それが「コホート内の権力闘争」として顕著に立ち現れてくるのは、主に軍部支配第2期になってからのことであり、それは同国の軍部支配自体の「個人化」傾向をもある程度暗示しているようにみえる。

しかし、いうまでもなく、こうした各軍事政権の入口としてのクーデタを比較考察し、それが特に第2期においてより「個人化」されていたということをととえ論証したとしても、そのことだけでは、同期の諸軍事政権がより個人支配的であったということを必ずしも十分に立証することはできない。そこで次節では、各軍事政権の支配の内容、特にその政策立案実施のあり方に注目し、ナイジェリア軍政期の個人支配に関するより本質的な考察へと論を進めることにしたい。

なお、第2期におけるアブバカル軍事政権の成立は、アパチャ国家元首の突然の死去によって生じたものであり、いわゆるクーデタではないので、表3のなかには含めていない。しかし、それを第2期のクーデタによる他の政権交代とあえて比較するならば、アブバカル政権の誕生は、前任者の突然死という偶発的な要因によって生じた、かなり例外的な政権交代であったといえよう。その意味でそれは、1976年2月クーデタによるムハマッドの暗殺とその後のオバサンジョ政権の成立という状況に近いといえるかもしれない。ここで誤解を恐れずにあえていえば、前任者の突然死によって意図せずして成立した第1期のオバサンジョ政権と第2期のアブバカル政権が、時代背景や文脈こそ大きく異なるものの、その後ともに民政移管を実現させたことは、おそらくまったくの偶然の一致ではない。そこには、権力掌握のあり方(入口)になんらかの形で連関するその後の支配と撤退のあり方(内容と出口)をめぐる相似性が潜んでいるようにみえる。

第3節 政策の立案実施 支配する

ナイジェリアの軍部支配をめぐる特徴のひとつは、第1期の諸政権では、政策の立案実施における官僚の影響力が総じて大きかったのに対して、第2期になると、軍人の影響力が相対的に増大するようになった、という点にある。たとえば、オバサンジョ政権期にナンバーツーの地位にあったヤラドゥア少将は、1978年の時点で次のように第1期の軍部支配を総括している、「過去12年間の軍部支配のなかで、官僚が主要な決定に関して大きな影響力を及ぼしてきたということは、もはや公然の秘密です。彼らは権力を自分たちの思いどおりにしてきたのです」(Adamolekun[1986: 99]より引用)。また、ビーンとフィトンが軍政期の1972年から1973年にかけて元西部地域議会議員54名に対して実施した調査によれば、「軍事政権から最も裨益したのは誰ですか」という質問に対して、「官僚」と答えた者は13名にのぼり、「軍部」の10名よりもむしろ多かった。また、「官僚は文民支配への回帰を望んでいると思いますか」という質問では、「はい」と答えたのが54名中5名にすぎなかったのに対して、「いいえ」は実に31名にのぼった。さらに、「いま官僚は過去の文民政治家とは異なる関係性を軍人との間でもっていますか」という質問をめぐっては、1名が「彼ら(官僚)の権力は弱まった」と回答したのに対して、29名が「彼ら(官僚)はより大きな権力をもつようになった」と答えている(Bienen and Fitton [1978: 42])。

ナイジェリア軍政期に官僚の影響力が拡大したという認識を有していたのは、しかし、単に軍人や地方政治家だけではなかった。当時の官僚、特に事務次官クラスの高級官僚自身もまた、その権力拡大を強く自覚していたのである。たとえば、ゴウォン軍事政権下で鉱業電力省事務次官を務めたアシオドゥ(Phillip Asiodu)は、1970年8月、ある会議の席上で次のように語ったという、「政策立案における官僚上層部の役割は軍部支配下で拡大し、あるいは一層広く認知されるようになりました」(Bienen and Fitton [1978: 48]より引

用)。

政治学者のアダモレクンは、このように官僚の役割が拡大した軍部支配第1期の約14年間を、第Ⅰ期(1966年1月~1967年5月)、第Ⅱ期(1967年6月~1970年)、第Ⅲ期(1970年~1975年7月)、第Ⅳ期(1975年7月~1979年9月)、という4つの時期に区分し、各期の詳細な考察を試みている(Adamolekun [1986: 99-137])。

その議論によれば、ナイジェリア初のクーデタが発生してイロンシ軍事政権が成立した1966年1月から、ゴウォン政権が12州制導入を発表し、オジュクが対抗措置としてピアフラの分離独立を宣言した1967年5月までの第Ⅰ期は、「軍官両頭政治(the military-bureaucratic diarchy)の時期」として位置づけられている。この時期、軍人、政治家、官僚という3つのグループのうち、政治家は政権からほぼ完全に排除され、代わって軍人が官僚上層部の協力をえながら政権運営を担った。しかし、この時期の軍部は、政権運営の担い手としては量的にも質的にもきわめて脆弱かつ未熟であった。

軍部支配が成立した1966年1月当時、ナイジェリア陸軍の将兵総数は1万500名程にすぎず、そのうち士官の総数は510名強でしかなかった。さらに、そこから医務や会計などの技術専門職を除いた一般士官となると、その数はわずかに330名程でしかなかった。ナイジェリア陸軍は、このわずかに330名程の士官だけで、通常任務のほかに国政運営の責務までも果たさなければならなかったのである。

こうした士官層の量的な制約は、前述のとおり、1966年の2度のクーデタによって一層深刻化した。イロンシ政権成立前夜の時点でナイジェリア陸軍の大佐以上の上級将校数は7名にすぎず、そのうち5名が1966年の2回のクーデタで殺害された。単純にいえば、同軍は同年1月から7月までのわずか半年間に上級将校の実に71%を失ってしまった計算になる。同様に、中佐14名のうち5名(36%)、少佐32名のうち8名(25%)、一般士官全体でいえば330名のうち60名(18%)が同じ期間にそれぞれ殺害または投獄された(Luckham [1971: 91])。また、イボ人士官が多数殺害された1966年7月クーデ

タ以降になると、イボ人将兵が東部地域に移動し、同地域軍政知事のオジュククの指揮下に入ったため、連邦軍側に残された士官の数はさらに一層減少した。

こうした軍部支配黎明期における士官クラスの量的な制約はきわめて深刻であり、たとえば、イロンシが軍事政権の最高意思決定機関として設置した最高軍事評議会（Supreme Military Council: SMC）の構成員は、政府首班であるイロンシを含めてわずか11名にすぎず、また、事実上の内閣として設置された連邦行政評議会（Federal Executive Council: FEC）にいたっては、その構成員は9名ほどでしかなかった（Achike[1978: 249-250]）。当時のナイジェリア陸軍には、SMCやFECの政治ポストのために多くの将校を割くだけの人材的な余裕はほとんどなかったのである。

他方、軍部支配成立当初の士官集団は、質的にみても他のエリート集団と比較してかなり見劣りがしていた。たとえば、1966年1月時点における陸軍、警察、連邦政府の幹部職員の年齢構成比をみると、陸軍一般士官のうち45歳以上の者は全体の0.3%しかおらず、逆に20～24歳の若手士官は62%にも及んでいた。これに対して、警察幹部では28%、連邦政府幹部では10%が45歳以上のベテラン職員によって占められていたのである。ナイジェリアで軍事政権が成立した当初、エリート集団としての陸軍士官は総じて若年であり、それがゆえに警察や連邦政府の幹部職員と比しても実務経験が浅く、政策立案実施能力においてもかなり未熟であったことが推察される（Luckham[1971: 98]）。

このように軍部支配初期の軍人（士官）は、他のエリート集団と比して質・量ともに脆弱であり、彼らは、一方で政治の実権を掌握しながらも、他方で経験豊かな官僚上層部に大きく依存する形で政権運営をしていく以外に道はなかった。そして、アダモレクンは、政治家不在の状況下において、このように軍部が監督し、官僚が政策を立案実施する政権運営形態のことを軍官両頭政治と呼んだのである。

続く第Ⅱ期は、政治家が軍事政権内部に登用されるようになった1967年6

月からビアフラ戦争が終結した1970年までの「内戦 (the civil war) の時期」である。ビアフラ戦争という国家分裂の危機に直面したゴウォンは、1967年6月、アウォロウォ (Obafemi Awolowo) というヨルバ (Yoruba) 人政治家を財務大臣およびFEC副議長に任命した。当時のFEC副議長は事実上の首相職に相当する公職であり、こうして国家元首であるSMC (およびFEC) 議長が軍人 (ゴウォン)、その補佐役であるFEC副議長が政治家 (アウォロウォ) という軍民参画型の戦時挙国一致内閣が成立した。このように一部の文民政治家を閣僚として軍事政権内部に取り込むことで、ゴウォンは内戦という国家危機の克服を図ろうとしたのである。

第Ⅲ期は、ビアフラ戦争が終結した1970年からムハマッド政権が成立した1975年7月までの時期である。アダモレクンはこの時期を「『軍官複合体』 (“military-bureaucratic complex”) の時期」と位置づけている。アダモレクンによれば、「軍官複合体」という表現は、もともと『ナイジェリアン・オピニオン』 (*Nigerian Opinion*) という雑誌が1972年に初めて誌上で用いたものであるという (Adamolekun [1986: 109])。この時期の政権運営は、1967年5月以前の軍官両頭政治期のそれと類似しているが、両者の最大の相違点は、軍官両頭政治期には政治家が政権内部に不在であったのに対して、のちの「軍官複合体」期には内戦に際して登用された政治家がその後も閣僚として政府内部に残留していたという点にあった。

内戦期には、政治家は閣僚としてその役割をある程度評価されていた。しかし、内戦後になると軍事政権内における政治家の必要性和評価は低下し、逆に各省庁の官僚の発言力が増大するようになった。そのなかでも特に大きな権限を行使したのが「スーパー事務次官」 (“super permanent secretaries”あるいは “super-permsecs”) と呼ばれた一部の高級官僚である (Joseph [1987: 79])。財務省事務次官のアイダ (Allison Ayida) や前述した鉱業電力省事務次官のアシオドゥらに代表されるこうしたスーパー事務次官たちは、数多くの審議会、政府委員会、公営企業理事会などのメンバーとなり、政策立案実施の様々な側面に大きな影響力を及ぼし、しばしば閣僚を凌駕するほどの権勢

を振るった。そして、内戦期をへて形成されるようになった政治化された軍人、いわゆる「ミリティシャン」(“militicians”)が、こうしたスーパー事務次官と緊密に連携しながら政策の立案実施を主導するようになる。

これに対して、内戦後一転して軍事政権内部で冷遇されるようになった文民政治家は、政権外部の実業家や学者とともに、そうした軍と官の「蜜月」や利権独占、あるいは軍(銃)の存在を背景とした官の権力拡大に強く反発する。「軍官複合体」という用語は、こうした政治家などの反対勢力が存在するなかで軍と官の一体化が進行する状況を表現したものであった。

第Ⅳ期は、ムハマッド政権が成立した1975年7月からオバサンジョ政権が民政移管を実現する前夜の1979年9月までの時期であり、アダモレクンはこの約4年間を「軍部主導コンセンサス政治(military-led consensual government)の時期」と位置づけている。

ムハマッドが権力掌握後に最初に取り組んだのは、ゴウォン政権下で大きな権力を行使し、しばしば腐敗していた州知事などのミリティシャンの排除と、そのもとで権力を濫用し、やはり腐敗していた官僚のパーズであった。ムハマッドはまずゴウォン政権時代のすべての州軍政知事を解任するとともに、新たに任命した州知事を最高意思決定機関であるSMCの構成メンバーからはずし、SMCとは別に全国州会議(National Council of States: NCS)という、州知事を主な構成員とする新たな会議体を創設した。また、権力濫用、腐敗、高齢、職務怠慢などを理由に1万人から1万2000人にものぼる公務員を公職から追放した。

このように腐敗したミリティシャンや公務員を政府から排除する一方で、ムハマッドとその後継者であるオバサンジョは、それまで政権内部で軽視されていた文民政治家や政権外部に置かれていた有識者などの他のエリート集団を積極的に政策立案実施プロセスに参画させるようになる。具体的にいえば、両政権下では、憲法起草委員会や様々な政府パネルなどが連邦レベルで設置されたり、各州レベルに経済諮問委員会という新たな組織が設けられたりしたが、そうした政府系の諸委員会に多くの民間人が登用されるように

なった。そして、アダモレクンのいう軍部主導コンセンサス政治とは、このように軍部が政治権力を最終的に掌握しながらも、政治家、有識者、労働組合活動家、実業家といった多様なエリート集団を政権内部に取り込み、そこでの議論を通じて政策の方向性に関する合意形成を図るという政権運営のあり方を表現したものであった。

とはいえ、この時期、官僚が政権中枢部から完全に排除されていたというわけでは毛頭なかった。スーパー事務次官を含む多くの官僚が公職を追われる一方で、パーズを生き延びた官僚もいた。そして、そのなかの一部の高級官僚は、様々な審議会や政府委員会などのメンバーから外されはしたものの、他方で行政のチェック機能などを駆使して、政策立案実施プロセスに対して引き続き影響力を行使し続けた（Adamolekun [1986: 123, 126]）。

このように軍部支配第1期の政策立案実施をめぐるには、時期によって官僚の影響力にある程度の差がみられた。特に、第Ⅰ期（軍官両頭政治期）と第Ⅲ期（「軍官複合体」期）は政策立案実施プロセスにおける官僚の影響力がきわめて大きい時期であったのに対して、第Ⅱ期（内戦期）と第Ⅳ期（軍部主導コンセンサス政治期）は政治家や有識者といった民間人の役割が相対的に増大した時期といえる。しかし、前述したヤラドゥアの言にも象徴的に示されているとおり、総じて官僚は軍部支配第1期全体を通じて第1共和制期よりも大きな権力を行使するようになったといえる。そして、その意味では、この時期のナイジェリア軍事政権は、軍部支配ゆえにたしかに強権的ではあったけれども、必ずしも顕著に個人支配的ではなく、むしろ官僚支配的な特徴や側面をかなりの程度有していた。

これに対して、軍部支配第2期になると、軍人の役割と影響力が相対的に増大する。その理由としては、前述のとおり、内戦によって国軍規模が約1万人から25万人前後に激増し、それともなあって士官層（特に上級将校層）が量的に厚くなったこと（量的拡大）、軍事政権下で軍人の給与水準が引き上げられたり（Adekanye [1993]）、長年にわたる軍部支配のなかで軍人に対するイメージが向上したりしたために、それまでよりも優秀な人材が士官として

確保されるようになったこと(質的拡大),そして,長年にわたる軍政のなかで軍人が政権運営に関する知識と経験を蓄積してきたこと(能力向上)などが挙げられよう。

軍部支配第2期になると,軍人は単に州知事や閣僚だけではなく,様々な審議会や政府パネルの委員に広く任命されたり,公営企業などの主要ポストを占めたりするようになる。また,第2期には,量的に増大した退役軍人層がビジネス界ばかりか政治の分野でも新たなアクターとして注目されるようになり(Adekanye[1999]),なかにはアバチャ政権下で石油信託基金(Petroleum Trust Fund: PTF)総裁を務めたブハリのように,クーデタで一旦は政治の表舞台から排除されたにもかかわらず,その後復帰して政府の要職に起用される者もみられるようになった。

そして,こうした軍人の政治的影響力拡大をひとつの背景としながら,やがてナイジェリアの政治アリーナにも,個人支配者として位置づけても遜色のないような軍人国家指導者が現れ始める。その代表例がババンギダであり,そしてアバチャであった。

ババンギダは,ナイジェリアの軍人国家指導者として初めて「大統領」(President)を名乗った人物である。それまでのナイジェリアの軍人国家指導者は,共和制期に用いられる「大統領」ではなく「国家元首」(the Head of State)というやや控え目なタイトルを使用するのが通例であった。その意味では,このババンギダによる「大統領」への就任は,その支配の異質性をいわば象徴的に示す出来事であったといえるかもしれない。しかも,「大統領」というタイトルの選択は,ババンギダの周辺ではなく彼自身の個人的な判断によってなされたものであった。彼の広報担当の側近であったバショルン(Debo Bashorun)少佐の証言によれば,ババンギダは,1985年クーデタ直後の初の演説収録のためにテレビ局に向かう車内において,演説草案のなかにあった「国家元首」という表現を「大統領」へと自らの意思で書き直したという。同草案の執筆を担当したバショルンは,この車内におけるババンギダの突然の行為を「それは予想外だった」とのちに回想している(Peters[1997:

201]より引用)。

このようにナイジェリアの軍人国家指導者として初めて「大統領」就任を果たしたババンギダは、その後も多くの権力を彼個人に集中させようと図る。たとえば、ババンギダは、クーデタ成功の直後、従来SMCに帰属していた国軍参謀総長と警察庁長官の任命権を大統領の専管事項へと変更した。また、国軍指揮権をもつ最高本部参謀総長(Chief of Staff, Supreme Headquarters)という最高位の国軍幕僚ポストを廃止し、代わって指揮権限のない参謀本部参謀総長(Chief of General Staff, General Staff Headquarters: CGS)というポストを新設した。CGSは、一応形式上は前職と同様に最高位の幕僚ポストではあったが、国軍指揮権がないという意味で、それはむしろ共和制期の副大統領職により近い事実上の政治ポストであった。ババンギダは、幕僚トップから国軍指揮権を奪うことで国軍最高司令官(Commander-in-Chief of the Armed Forces: C in C)としての自らの地位をより強固なものにしようとしたのである(Osaghae [1998: 191], Peters [1997: 201])。

このように警察や国軍の主要ポストの人事権やその指揮権を掌握する一方、ババンギダは、最高意思決定機関である国軍統治評議会(Armed Forces Ruling Council: AFRC)やNCSの改組を頻繁に行い、軍人がひとつの政治ポストに長年にわたって留まり、そこで権力基盤を築くことのないように細心の注意を払うことも忘れなかった。たとえば、1985年8月から1990年末までの約5年間に、ババンギダは閣僚を実に7回、州知事を6回にわたって交代させている(室井[1991:40])。こうした頻繁な人事交代は、たとえば軍部支配第1期のゴウォン政権下において、州軍政知事の交代がほとんど実施されなかったのとはきわめて対照的といえる。

また、ババンギダは、個別具体的な政策立案実施の面でもそれまでの軍人国家指導者にはみられない巧みな手腕を発揮した。その嚆矢となったのが、ババンギダ政権による独自の構造調整計画(Structural Adjustment Programme: SAP)の導入である。1980年代中葉のナイジェリアでは、IMF主導のSAP導入に対する反発が根強かった。こうした状況のなかで、ババンギダは、一方で

IMF融資の受入れとそのコンディショナリティとしてのSAP導入に関する国民的な議論を喚起し、そこでの議論を受けてIMF融資の受入れ拒否という立場を表明しておきながら、他方では経済改革のためにIMF主導のものとはほぼ同じ内容の自前のSAPを導入することに成功した。こうした政策の立案実施をめぐる巧みな技芸は、国家指導者としてのババンギダにみられるひとつの特徴であり、ナイジェリアのマスコミは、このように政治のボールを自分の思うままに巧みにドリブルし、最終的に自分の設定したゴールへとシュートしてスコアを獲得するババンギダの姿を、アルゼンチンの有名サッカー選手のイメージと重ね合わせて「ナイジェリアのマラドーナ」と呼んだ(Adekanye [1997: 57-58])。また、彼のある伝記作家は、あたかも賢人政治のごとき統治を行う為政者ババンギダのことを「プリンス・オブ・ザ・ナイジャー」(the Prince of the Niger)と賞賛した(Peters [1997: 215])。

しかし、こうした「ナイジェリアのマラドーナ」あるいは「プリンス・オブ・ザ・ナイジャー」による個人支配的な巧みな政権運営も、やがてその翳りをみせ始める。そのひとつの契機となったのが1990年4月のクーデタ未遂事件であった。そして、この事件が起きた1990年頃をひとつの境にして、ババンギダ政権の政策遂行や財政支出のあり方はそれまでになく恣意的なものとなり、その巧妙さは失われて、逆に不透明な密室政治や強権的な政権運営、さらには深刻な腐敗が目立つようになっていく(Maier [2002: 68])。

ババンギダ政権下で農相や工業相を務めた経験をもつアキンリナデ(Alani Akinrinade)陸軍中將は、同政権末期における政治的混迷と腐敗の拡大について次のように語っている。

「(ババンギダ)政権の最初の5年間、私はあまり深刻な不安を感じてはいませんでした。状況が悪化し始めたのは1990年のことでした。会議は開かれないのに、追加の予算支出がなされるようになりました。大統領個人と各閣僚の二者間のアレンジメントがあらゆる形でなされるようになったのです。腐敗の広がりといったら、それはもう目を覆いたくなるほど酷いも

のでした。状況が改善しないなかで、私は自分の名誉のために政府を去らなければなりませんでした」(Peters [1997: 217] より引用)⁷⁾。

また、ババンギダ政権後期には、後述するとおり、同政権の最重要課題とされていた民政移管プログラムをめぐる深刻な混乱が生じるようになり、それに呼応して民主化勢力や反政府勢力の反発も強まっていった。そして、ババンギダは1993年6月の大統領選挙をめぐる政治的混迷の責任を取る形で退陣の道を選ぶことになる。

他方、アバチャは、ナイジェリア政治史のなかでも最も独裁的な軍人支配者という評価を与えられてきた人物である。アバチャは、前述のとおり、ババンギダの後継政権として成立したシヨネカン暫定国民政府を1993年11月に退陣に追いやって権力を掌握した。しかし、当初は、民政移管の意向をいち早く表明したり、民主化推進派の民間人を積極的に公職に登用したりするなどして、軍部支配に強く反発する世論の懐柔に努めた。しかし、ほどなくして強権的な傾向を露骨に示すようになり、国軍、特務機関、警察などを用いてメディアや民主化勢力の弾圧を行ったり、政敵や民主化活動家の逮捕や暗殺などを繰り返したりするようになる。特に、1994年11月に少数民族オゴニ(Ogoni)人の権利要求活動家であったサロ＝ウィワ(Ken Saro-Wiwa)らを処刑した事件は、国内外から厳しい非難を浴び、「独裁者アバチャ」という個人支配者的なイメージを強く印象づける結果となった。また、1995年3月にはオバサンジョをはじめとする約40名の退役軍人や文民をクーデタ計画への関与を理由に逮捕した。こうしたアバチャ政権による人権抑圧や弾圧に対して、ノーベル文学賞受賞作家のシヨインカ(Wole Soyinka)を含む数多くの知識人、民主化活動家、政治家、ジャーナリストなどが海外亡命の道を選んだ。

アバチャ政権下では当初、重要な政策課題は最高意思決定機関である暫定統治評議会(Provisional Ruling Council: PRC)において審議されており、総じてその政権運営は穏当なものであったという。しかし、1994年5月に国民民主連合(National Democratic Coalition: NADECO)という民主化勢力諸団体の連

合組織が結成され、アバチャ政権が推進する制憲会議へのボイコット運動が NADECOのもとで盛り上がりをもせるようになると、同政権の姿勢は急速に硬化していった (Babatope [2000])。そして、PRCの会合はほとんど開催されなくなり、代わってアバチャ個人とその側近の判断だけで重要な政策決定が次々となされ、そのための布告が発表されるようになる (Alli [2001: 333])。また、それに伴って不明瞭な予算支出も増加していった。

このようにナイジェリア軍政期の政策立案実施のあり方を史的に振り返ってみると、時期によってかなりの相違のあることがわかる。すなわち、軍部支配第1期には、政策の立案実施における官僚の影響力が総じて大きく、そこでは軍事政権ゆえの強権さは当然みられたものの、個人支配的な状況はそれほど顕在的ではなかった。たとえば、約14年間続いた第1期のなかで9年間という最長の在任期間をもつゴウォンは、国家指導者として「あまりに柔和で、鈍く、軟弱」であるとさえ揶揄された (Elaigwu [1986: 301])。これに対して、第2期、特にババングダとアバチャの両政権期になると、軍人の政治的な影響力の拡大を背景としながら、軍人支配者個人が軍人、政治家、官僚といった他の政治エリートとの間で、ときに巧妙に、ときに強権的に、そしてときに恣意的に政策決定を行うという、いわば「個人化」された政権運営 (個人支配) が展開されるようになるのである。

第4節 民政への移管 撤退する

これまで本章では、権力掌握と政策立案実施という、本来は公的であるべきはずの2つの営為が、ナイジェリア軍政の場合には第1期よりも第2期においてより一層「個人化」(あるいは「私物化」)されるようになり、特にそれはババングダとアバチャの両政権期において顕著にみられるようになった、ということを史的に分析してきた。続く本節では、各軍事政権による民政移管への取組みに注目し、その史的考察を通して、ナイジェリア軍政にみられ

る個人支配化傾向を前2節とはやや異なる角度から、しかし補完的に跡付けてみたい。

ところで、少なくとも1980年代まで、アフリカ諸国では、軍事政権が「みせかけの文民化」を行い、軍部主導の一党支配体制を確立する事例が多くみられた。たとえば、コンゴ民主共和国では、1965年11月、モブツが無血クーデタによって全権を掌握して大統領に就任し、さらに1970年の憲法改正によって一党支配体制を確立している。また、トーゴでも、1967年1月の軍事クーデタで権力を奪取したエヤデマ（Gnassingbé Eyadéma）が、1969年8月に単一政党を創設し、同国を一党制へと移行させた。さらに1974年の革命で帝政が崩壊したエチオピアでも、1977年2月に革命軍事政権首班に就任したメンギスツ（Mengistu Haile Mariam）が、その後単一政党を創設し、1987年には形式的な民政移管を行っている。そして、このように軍人が単に制服を脱いだだけの「みせかけの文民化」を通して、モブツ、エヤデマ、メンギスツのような「文民」の個人支配者が少なからず出現してきたのである。

これに対して、ナイジェリア軍部支配、特に第1期のひとつの大きな特徴は、他のアフリカ諸国のような「みせかけの文民化」ではなく、より本格的な民政移管がほぼ常に謳われていた、という点にある。たとえば、前述のとおり、イロンシは当初から自らの軍事政権を「暫定政権」として位置づけ、軍部支配の長期化を目指す意図がないことを明言していた。また、イロンシは、早い段階から複数の調査研究グループを設置し、民政移管に向けた準備にも着手しようとした（Osaghae [1998: 57-61]）。ゴウオンも、1970年1月にビアフラ戦争が終結すると、同年10月の独立記念日演説のなかで独自の民政移管プログラムを発表している。同プログラムは、1976年1月に民政移管を実現させるという目標を掲げたうえで、それまでに取り組むべき政策課題として9項目の分野を掲げたものであった。さらに、ムハマッド政権も1975年10月、独自の民政移管プログラムを発表している。同プログラムは、1979年10月までに民政復帰を実現させることを目標とし、それまでの期間を5段階に分けて、それぞれの政策課題を提示したものであった。ムハマッドの死後、

この5段階移管プログラムはオバサンジョ政権によって継承され、当初の目標どおり1979年10月に民政移管が達成された。

このように第1期に関していえば、4つの軍事政権すべてが民政移管の意思を表明し、そのうちイロンシ政権を除く3つの政権において、なんらかの民政移管プログラムが発表・実施されてきた。もちろん、民政移管に向けた取組みには軍事政権によってかなりの温度差があり、特にゴウォン政権の場合には、民政移管に向けた努力は必ずしも十分に試みられなかった。とはいえ、ナイジェリア軍部支配第1期の諸政権では、他のアフリカ諸国のような「みせかけの文民化」は総じて志向されず、政治からの軍部の完全撤退を一応の大前提とした民政移管が唱えられていたのである。

これに対して第2期になると、民政移管の意向を公式に表明しない政権や、逆に民政移管プログラムを巧みに操作して権力保持を狡猾に図ろうとする政権がみられるようになる。たとえば、第2期のブハリ政権は、民政移管の意向を公式には表明しなかった、これまでのところナイジェリア唯一の軍事政権である。これには、同政権が短命に終わったために民政移管の基本方針を策定できなかったことが影響しているものの、その一方でブハリは、民政移管よりもむしろ軍部支配下での社会改革を政権の最優先課題として掲げ、「不規律への戦い」(War Against Indiscipline: WAI)という大衆動員運動を展開したり、麻薬密売者などの犯罪者に対して銃殺刑を含む厳罰を科したり、公職者への誹謗や悪評につながる報道を禁じたりするなど、社会的な綱紀粛正を図った。

他方、ブハリが民政移管プログラムを発表しなかったのとは対照的に、ババンギダは、政権掌握から5カ月後の1986年1月には、民政移管を1990年10月までに実現させるという意向をいち早く表明している。そして、1987年7月、民政移管(政治プログラム)布告という独自の民政移管プログラムを公表した。同プログラムでは、民政復帰の時期が当初の予定よりも2年間延期されて1992年10月とされ、それに伴って5年間以上にも及ぶ長期の移行期間が設定された。そして、その前半部分では民政移管に必要な行政機構、憲法、

政党などの整備が重点的に行われ、後半部分では地方・州・連邦レベルの選挙がいわば下からの積上げ式で実施されることとなった。

この民政移管プログラムは、開始当初は比較的順調に実施されていたが、次第に遅延と混乱が目立つようになる。たとえば、1989年7月、ババンギダ政権は、1987年末の選挙で発足していた全国の地方政府議会に対して突如解散を命じ、また、同年10月には、登録申請を行った13の政治結社すべてを解散させ、これに代わる2つの公認政党を政府主導で創設すると発表した。そして、同年12月には、民政移管プログラムのスケジュール自体が修正された（望月 [1989, 1990], 室井 [1991]）。

その後、1990年4月のクーデタ未遂事件を挟んで、その民政移管プログラムはさらに混迷の度を深めていく。1992年1月には2度目のタイムテーブル変更が行われ、民政移管時期が1993年1月へと延期された。さらに、1992年、ババンギダ政権は公認2政党内で行われた大統領予備選挙結果を無効にするとともに両党幹部会の解散を命じ、こうした大統領候補者選出プロセスの遅れを理由に、同年11月には民政移管時期を1993年8月に再度延期すると発表した。

しかし、前述のとおり、ババンギダ政権による民政移管プログラムの事実上の破綻を決定づけたのは、1993年6月に実施された大統領選挙をめぐる混乱であった（望月 [1993]）。同大統領選挙では、社会民主党（Social Democratic Party: SDP）のアビオラ（Moshood Kashimawo Olawale Abiola）候補が当選を果たしたとみられたが、高等裁判所が選挙結果公表の差止めを命じ、最終的にはババンギダ政権によって選挙結果の無効が発表されてしまう。これに対して、アビオラの出身地である西部を中心に反政府暴動が発生し、暴徒化した群衆による略奪や破壊行為によって死傷者が出る事態へと発展する。こうした政治的な混迷状況のなかでババンギダ政権はその終焉を迎えた。

こうしたババンギダ政権の民政移管プログラムを後から振り返ってみれば、それは民政復帰を纯粹に目指したものではなく、むしろ民政移管プログラムをあたかも前例のない「壮大な社会的実験」あるいは「国民参加による長期

の政治的学習プロセス」であるかのごとく印象づけ、その幻想と言説のなかに政府や国民を広く巻き込むことで、自らの政権の延命を図ろうとした嘗為のようにもみえる。事実、こうしたババンギダ主導による一連の民政移管プロセスは、のちに「終りなき移行」(“ transition without end ”)と揶揄されるようになった (Diamond et al. eds. [1997])

他方、アバチャは、1993年11月には、制憲会議を1994年1月に開催すると発表した。また、1994年1月には、制憲会議代議員選出のための国民制憲会議委員会を発足させ、さらに同年4月には、民政移管プログラムを2つのフェーズに分け、その前半部分のタイムテーブルを発表している。

このようにアバチャ軍事政権は、比較的早い段階から民政移管の意思を表明し、そのための政治プログラムを発表していた。しかし、もともと約束されていた「完全な憲法制定権能」は結局のところ制憲会議には付与されず、逆に同会議は軍事政権の厳しい監視と様々な制約のもとに置かれることとなった (Agbaje [1999: 200])。さらに、制憲会議代議員選出をめぐることは、前述のとおり、西部地域を中心に選挙ボイコット運動が広く展開され、その正統性も大いに揺らいだ。

1995年6月、制憲会議報告書がアバチャ軍事政権に提出され、それをもとに同政権は、同年10月、民政移管プログラムの後半部分のタイムテーブルを発表した。しかし、民政復帰が予定されていた1998年に入ると、アバチャを次期大統領に推す不穏な動きが政権内外で見られるようになり、同年4月には公認5政党がアバチャを大統領選挙の統一候補に選出してしまう。こうしてアバチャ政権による民政移管プログラム自体がその権力保持のためのいわば自作自演劇にすぎないのではないかという認識が国民の間で広く共有されるようになり、民政移管に対する失望と同政権への怒りの声が高まった。そうしたなか、前述のとおり、1998年6月にアバチャは急死し、これに代わってアブバカルが国家元首に就任した。

アブバカル軍事政権は民政移管のプロセスを迅速に進めていった。まずアバチャ政権時代の民政移管プログラムを一旦破棄し、民政移管時期を1999年

5月に延期するとともに、オバサンジョらの政治犯を釈放した。そして、1998年8月には移行期間を約半年間とする民政移管スケジュールを発表する。当初、アバカルの指導力に対する懐疑に加えて、こうしたかなり短期間の民政移管プログラムの実現可能性を危ぶむ声が国内外から聞かれた。しかし、そうした予想に反して、アバカル軍事政権は、1998年12月から翌年2月にかけて一連の選挙を順調に実施していった。そして、オバサンジョが大統領選挙で勝利し、1999年5月に民政移管がスケジュールどおり実現された（林 [1999]）。

このように第2期に関していえば、アバカル政権は民政移管の実現に向けて着実に取り組んだものの、それ以外のブハリ、ババンギダ、アバチャの各政権は、政治からの撤退に対して第1期の諸政権ほどには積極的ではなく、むしろ総じて消極的あるいは事実上否定的でさえあった。ブハリは民政移管プログラム自体を公表せず、ババンギダはプログラムこそ早期に発表したものの、その履行プロセスを巧みに操作することで支配の長期化を図ろうとした。また、アバチャは、かつて他のアフリカ諸国の個人支配者が試み、1990年代後半においてはもはや時代錯誤的でさえあった「みせかけの文民化」を目論もうとしたのである。

こうした民政移管に対する第1期と第2期の対照性を過度に強調することは、おそらく適切ではない。たとえばゴウォンは、前述のとおり民政移管プログラムこそ発表したものの、その一方でスーパー事務次官などから説得されて「みせかけの文民化」と一党支配体制への移行を密かに模索していたとされる（Adamolekun [1986: 110]）。また、ファイナーの指摘を待つまでもなく、軍事政権の脆弱性のひとつは支配正統性の欠如にあるのであって（Finer [1962 (2004): 14]）、ナイジェリアの軍事政権はすべて、そうした支配正統性の欠如を補うための手段として民政移管プログラムを多かれ少なかれ利用・操作してきたともいえる。

しかし、ナイジェリアの諸軍事政権間に、民政移管の取組みをめぐる本質的な差異がたとえ存在していなかったとしても、少なくとも相対的なレベル

においては、アバカル政権を除く第2期の諸軍事政権は、第1期に比して政治からの撤退の意思が希薄であり、民政移管プログラムを発表しないか、あるいは発表した場合であっても、それを支配長期化の道具として巧妙あるいは恣意的に操作する傾向が特に強かったといえる。そして、こうした民政移管をめぐる軍部支配第2期の特徴は、本章第2節および第3節で詳述したその個人支配化傾向の進展とかなりの程度連動するものであったと考えられる。

むすびに代えて

これまで繰り返し指摘してきたとおり、ナイジェリア軍政期における個人支配は第1期よりも第2期において顕著にみられるようになった。そして、本章では、そうした第2期における個人支配傾向の強まりを、軍事政権の入口としての権力掌握、内容としての政策立案実施、出口としての民政移管という3つの視点から考察してきた。具体的にいえば、第2節では、権力掌握手段としてのクーデタのあり方に注目し、それが第2期において一部上級将校の個人的確執や権力欲に主に起因する「コホート内の権力闘争」と化してきた点を指摘した。また、第3節では、軍人の政治的影響力の拡大を背景としながら、政策の立案実施プロセスが軍人支配者を中核とする一部の政治エリートによって次第に「個人化」(「私物化」)されるようになった状況を考察した。そして、こうしたナイジェリア軍政期における支配の「個人化」傾向を示すいわば傍証として、第4節では、第2期に入ってから顕著にみられるようになった、民政移管に対する軍人支配者側の消極性や恣意性について指摘した。

ところで、本章冒頭で言及したジャクソンとロズバーグの著作が1982年に公刊されている事実にも象徴的に示されているとおり、アフリカでは、すでに1980年代初頭の時点で個人支配状況がかなり広範にみられた。それに対し

て、前述のとおり、ナイジェリア軍政において個人支配が台頭するのは1980年代中葉に始まる軍部支配第2期のことであり、それがより顕著な様態をとるのは1990年代のババングダ政権後期からアバチャ政権期にかけての時期である。つまり、ナイジェリアでは、他のアフリカ諸国において個人支配が広くみられた1980年代以前の時期には、それは必ずしも顕著ではなく、逆に民主化の進展とともに多くのアフリカ諸国で個人支配傾向が弱まった1990年代になって、ようやくその台頭がみられるようになった、といえる。個人支配について論じたジャクソンらの著作のなかで、ナイジェリアに関する記述がかなり限定的でしかないのは、まさにそうした同国の個人支配をめぐる「時間的なずれ」のためであろう。

なぜ、ナイジェリア軍政期の個人支配は、第1期ではなく第2期、特に1990年代になって顕著となったのか。その「時間的なずれ」の原因とはいったい何か。

本章には、この問いを詳細に検討しうるだけの十分な紙幅はもはや残されていない。そこで、ここでは最後に、その検討の手がかりになるかもしれないひとつの仮説だけを提示し、本章のむすびに代えたい。それは、そうした個人支配の台頭をめぐる「時間的なずれ」をナイジェリアという国家の形成をめぐる「時間的なずれ」と関連づけようとする仮説である。

ナイジェリアは、中央の権限が脆弱な連邦国家として1960年に独立した。ところが、前述のとおり、同国では1960年代中葉以降クーデタが多発し、複数の軍事政権が成立した。そして、その強権的な支配体制のもとで中央集権化が図られるようになる。とはいえ、そうした軍部支配や中央集権化といった政治現象自体は、当時のアフリカ諸国ではけっしてめずらしいことではなかった。むしろナイジェリアという国家のあり方により大きな影響を与えたのは、1960年代後半に展開されたビアフラ戦争と1970年代の石油ブームであったといえる。ナイジェリアは、他のアフリカ諸国でもみられた軍部支配や中央集権化だけではなく、それらと並行してビアフラ戦争と石油ブームという2つの大きな政治経済社会変動を経験することで、中央が政治的に脆弱

であり、一次農産品に経済的に大きく依存していたそれまでの植民地遺制的な国家構造を脱皮する。そして、公職や権限といった政治資源と石油収入に代表される経済資源が中央に一旦集められ、それがフォーマルあるいはインフォーマルなメカニズムを通じて再分配されるという、石油依存型の資源中央集中・再分配構造の国家へと変貌を遂げていくのである。

そして、その意味では、ナイジェリアには国家の成立をめぐる2つの基準点があったといえる。すなわち、ひとつは、ナイジェリアの国家枠組みが成立した「起点」としての独立（1960年）であり、もうひとつは、今日の政治経済的な国家構造が成立した「基点」としてのビアフラ戦争・石油ブーム期（1960年代後半～1970年代後半）である。そして、本章でいうところのナイジェリアの国家形成をめぐる「時間的なずれ」とは、この「起点」と「基点」の差のことにほかならない。

ジャクソンとロズバーグは、個人支配という非制度的な政治システムを、現代アフリカだけではなく絶対君主制時代のヨーロッパにも広くみられたものと指摘したうえで、「総じて個人支配とは、ひとつの制度化された秩序が崩壊し、それが他の制度化された秩序によってまだ代替されていない移行期に典型的なものといえるかもしれない」と述べている（Jackson and Rosberg [1982: 5]）。とすれば、独立後のアフリカ諸国で特に顕著にみられた個人支配とは、植民地支配という制度化された政治システムが崩壊し、それが他の制度化された政治システムによって代替されるまでの移行期の政治現象であったといえるかもしれない。そして、そうした移行期的な性格をもつ個人支配の台頭がナイジェリアにおいてやや遅れ、さらには、その民政移管が他のアフリカ諸国の民主化よりも遅れてようやく1999年になって実現した背景には、「起点」と「基点」の間の「時間的なずれ」に端的に示されているような、ナイジェリアの国家形成をめぐる独自の状況あるいは経路が何らかの形で影響を及ぼしていたのかもしれない。

しかし、そうした仮説の本格的な検証については、本章ではなく、別の機会に稿を改めて取り組むことにしたい。

〔注〕

- (1) ナイジェリアは、1960年10月にイギリス国王を元首とする国家として独立を達成し、1963年10月に共和制に移行した。このため、厳密にいえば、ナイジェリアの第1共和制は共和制移行からその崩壊までの時期（1963年10月～1966年1月）を指す。しかし、一般的には、共和制移行前の3年間をも含めた、独立から同共和制崩壊までの時期（1960年10月～1966年1月）を第1共和制と呼んでいる（Osaghae [1998: 31]）。
- (2) ゴウオンの伝記としては、Clarke [1987]、Elaigwu [1986] などがある。
- (3) 「地域」(Region) という行政区分はナイジェリア史に馴染みの薄い読者には少々わかりづらいかもかもしれない。ナイジェリアでは、イギリス統治下の1946年に制定された憲法によって、北部、西部、東部の各地域から成る3地域制が正式に導入された。その後、1954年の事実上の連邦制導入をへて、「地域」は独自の総督、首相、行政府、立法府などをもつ独立性の高い行政単位となり、その呼称や機能は独立後のナイジェリアにおいても基本的に踏襲された。1963年には中西部地域が西部地域から分離して4地域制が成立したが、本文にもあるとおり、「地域」という区分は1967年に軍事政権下で廃止され、代わって「州」(State) という行政単位が用いられるようになった。
- (4) 1966年1月と7月のクーデタをめぐっては、後者が前者に対するカウンター・クーデタであり、その意味で両者は一連の「政変」であったといえる。しかし、本章では、クーデタによって成立した各軍事政権の個人支配状況を個別的かつ詳細に分析するために、1966年の2つのクーデタをひとつの「政変」としてではなくあえて別個に数え、第4共和制成立以前における政権交代を伴ったクーデタの発件数を7回とした。また、こうした7回のクーデタ以外にもナイジェリアでは、たとえばオルカー（Gideon Orkar）少佐が首謀した政権転覆計画（1990年4月発生）のように、国家指導者の交代を伴わないクーデタ未遂事件が複数回発生している。しかし、本章の目的はあくまでも軍政下での個人支配を考察することにあるので、そうした政権交代を伴わなかったクーデタ未遂事件については考察対象に含めない。
- (5) 1966年1月クーデタやその首謀者ヌゼオグについては、Ademoyega [1981]、Nzeogwu [2003]、Obasanjo [1987] を参照されたい。
- (6) 1981年、カメルーンとの沿岸部国境付近で銃撃事件が発生し、ナイジェリア軍兵士5名がカメルーンの部隊によって殺害された。また、1983年にはチャド湖付近でナイジェリア軍とチャド軍が衝突し、多数の負傷者が出た。このように第2共和制期には国境問題をめぐって隣国との間でしばしば緊迫した状況がみられたが、シャガリ政権はこうした事態に対して強硬な外交姿勢で臨まず、そのことが軍上層部の強い反発を招いた（Osaghae [1998: 167]）。

- (7) この文章はPeters [1997] からの再引用であるが、同書にはその引用元が明記されていない。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 落合雄彦 [2005] 「ナイジェリアにおける『民族問題』と制度エンジニアリング
軍事政権期を中心にして」(『アジア経済』第46巻第11-12号 11-12月 71-
97ページ)。
- [2006] 「ナイジェリアにおける軍事政権と個人支配」(佐藤章編「アフリカの
『個人支配』再考 共同研究会中間報告」アジア経済研究所 59-103
ページ)。
- 林正樹 [1999] 「新生ナイジェリアへ苦難の歩み」(『アフリカレポート』第28号
14-17ページ)。
- 室井義雄 [1986] 「1980年代のナイジェリアにおける軍事クーデター その政治・
経済的背景」(『アジア経済』第27巻5号 5月 4-24ページ)。
- [1991] 「ナイジェリアにおける民政移管とその問題点」(『アジア経済』第32
巻第8号 8月 25-56ページ)。
- 望月克哉 [1989] 「政治の季節 ナイジェリアの民政移管」(『アフリカレポート』
第9号 44-48ページ)。
- [1990] 「ナイジェリア 『二党制』導入とその展望」(『アフリカレポート』
第11号 11-14ページ)。
- [1993] 「ナイジェリア 大統領選挙をめぐる混乱」(『アフリカレポート』
第17号 11-15ページ)。

< 外国語文献 >

- Achike, Okay [1978] *Groundwork of Military Law and Military Rule in Nigeria*,
Enugu: Fourth Dimension.
- Adamolekun, Ladipo [1986] *Politics and Administration in Nigeria*, Ibadan: Spectrum
Books.
- Adekanye, J. 'Bayo [1993] "Military Occupation and Social Stratification," An
Inaugural Lecture delivered at the University of Ibadan, on Thursday,
November 25, 1993, Ibadan: University of Ibadan.
- [1997] "The Military," in Larry Diamond et al. eds. [1997] pp.55-80.
- [1999] *The Retired Military as Emergent Power Factor in Nigeria*, Ibadan:
Heinemann Educational Books (Nigeria)

- Ademoyega, Adewale [1981] *Why We Struck: The Story of the First Nigerian Coup*, Ibadan: Evans Brothers (Nigeria Publishers)
- Agbaje, Adigun [1999] “ The National Constitutional Conference, 1994-1995, ” in Oyeleye Oyediran and Adigun Agbaje eds., *Nigeria: Politics of Transition and Governance, 1986-1996*, Dakar: Council for the Development of Social Science Research in Africa, pp. 197-215.
- Alli, M. Chris [2001] *The Federal Republic of Nigerian Army: The Siege of a Nation*, Ikeja: Malthouse Press.
- Babatope, Ebenezer [1986] *Murtala Muhammed: A Leader Betrayed (A Study in Buhari's Tyranny)*, Enugu: Roy & Ezete Publishing.
- [2000] *The Abacha Years: What Went Wrong?* Lagos: Ebino Topsy Publishers.
- Bienen, Henry, and Martin Fitton [1978] “ Soldiers, Politicians and Civil Servants, ” in Keith Panter-Brick ed., *Soldiers and Oil: The Political Transformation of Nigeria*, London: Frank Cass, pp.27-57.
- Clarke, John D[1987] *Yakubu Gowon: Faith in a United Nigeria*, London: Frank Cass.
- Diamond, Larry, et al. eds.[1997] *Transition without End: Nigerian Politics and Civil Society under Babangida*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Elaigwu, J. Isawa [1986] *Gowon: The Biography of a Soldier-Statesman*, Ibadan: West Books.
- Finer, Samuel E. [1962] *The Man on Horseback: The Role of the Military in Politics*, London: Pall Mall (Third printing, New Brunswick, N.J. and London: Transaction Publishers, 2004)
- Iroanusi, Sam [1997] *Nigeria's Heads of State and Government*, Lagos: Sam Iroanusi Publications.
- Jackson, Robert H., and Carl G. Rosberg[1982] *Personal Rule in Black Africa: Prince, Autocrat, Prophet, Tyrant*, Berkeley: University of California Press.
- Joseph, Richard A. [1987] *Democracy and Prebendal Politics in Nigeria: The Rise and Fall of the Second Republic*, Cambridge, New York, and Melbourne: Cambridge University Press.
- Layonu, Taslim, et al[1992] *Reflections on Leadership in Nigeria (Living Documents)*, Ibadan: LAY-TAL Communications.
- Luckham, Robin[1971] *The Nigerian Military: A Sociological Analysis of Authority and Revolt 1960-67*, London: Cambridge University Press.
- Maier, Karl[2002] *This House Has Fallen: Nigeria in Crisis*, London: Penguin Books.
- Nzeogwu, Okeleke Peter [2003] *Major C.K. Nzeogwu: Fighting the Illusive Nigerian Enemy from Childhood to Death*, Ibadan: Spectrum Books.
- Obasanjo, Olusegun [1987] *Nzeogwu*, Ibadan: Spectrum Books.

- Osaghae, Eghosa E. [1998] *Crippled Giant: Nigeria since Independence*, London: Hurst & Company.
- Oyewole, Anthony, and John Lucas [2000] *Historical Dictionary of Nigeria*, second edition, Lanham, Md., and London: Scarecrow Press.
- Peters, Jim [1997] *The Nigerian Military and the State*, London and New York: Tauris Academic Studies.